

関西経済レポート（1 月）

企画部経済調査室（大阪）

～足踏み状態が長期化、停滞感が強まる～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

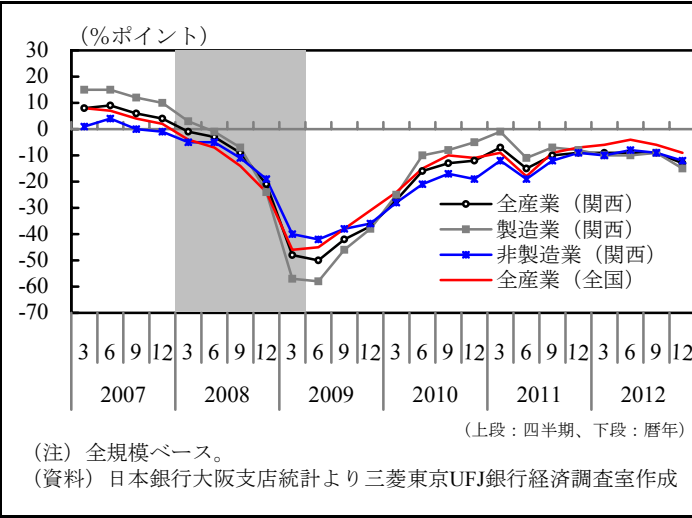
◎関西経済は、「弱めの動きとなっている」（日銀大阪支店）。住宅投資や公共投資は堅調であるが、輸出や生産で弱めの動きが続いているうえ個人消費も減速しつつあり、全体として停滞感がやや強まっている。

- **生産**は、11 月の季節調整済指数が前月比▲1.3%低下した。前年同月比では▲3.8%と 15 ヶ月連続のマイナスで、減少幅も若干拡大した。業種別では、電子部品・デバイスが前年比+7.6%と 2 ヶ月連続で増加したほか、一般機械も同+0.4%増と僅かながらプラスに転じた。一方、10 月に大きく伸びた金属製品が前年比▲4.0%と再度減少したほか、鉄鋼（同▲11.4%）、輸送機械（同▲11.3%）、電気機械（同▲11.0%）など 2 桁減の業種も目立つ。
- **輸出（金額ベース）**は、11 月は前年比▲3.9%と 15 ヶ月連続で減少した。輸出先別には、中国向けが前年比▲6.9%となったが、アジア全体では+0.6%と 14 ヶ月振りの増加に転じた。米国向けは前年比▲5.9%減と 4 ヶ月振りに減少、EU 向けは 2 桁減が続いている。品目別では、電気機器が半導体等電子部品の伸びにより前年比+3.9%増と 2 ヶ月連続で増加したが、その他の主要業種では一般機械が前年比▲9.5%、鉄鋼が同▲6.8%と総じて冴えない。
- **設備投資（法人企業統計、大企業）**は、7～9 月は前年比▲5.8%と 2 四半期振りに減少した。不振が続いていた非製造業は持ち直したが、製造業が 3 四半期振りで減少に転じた。一方で日銀短観ベースの中堅中小企業を含む 2012 年度設備投資計画は前年比+9.0%の伸びを見込んでおり、投資意欲自体は底堅い。
- **個人消費**は、業態によりバラツキはあるが徐々に鈍化している。11 月の大型小売店販売額は前年比+1.8%（既存店ベース）と 9 ヶ月振りに増加した。大型百貨店の増床や気温低下による冬物衣料の好調等が追い風となった。一方、コンビニエンスストア販売額は前年比+2.5%と伸び率が鈍化しており、既存店ベースでは 6 ヶ月連続前年割れの状況。また、耐久消費財については自動車、家電ともに厳しい状況が続いている。
- **住宅投資**は、回復しつつある。11 月の新設住宅着工戸数は前年比▲3.7%と 3 ヶ月振りに減少した。うち持家は前年比+3.7%と増勢を維持したものの、マンションは前年同月に着工が集中した反動もあり減少した。なお、同月のマンション発売戸数は前年比+20.7%と 2 ヶ月振りに増加した。8 月以降伸び率が鈍化しているが、契約率は 70.5%と 70%を上回っており、需給に大きな変化はない。



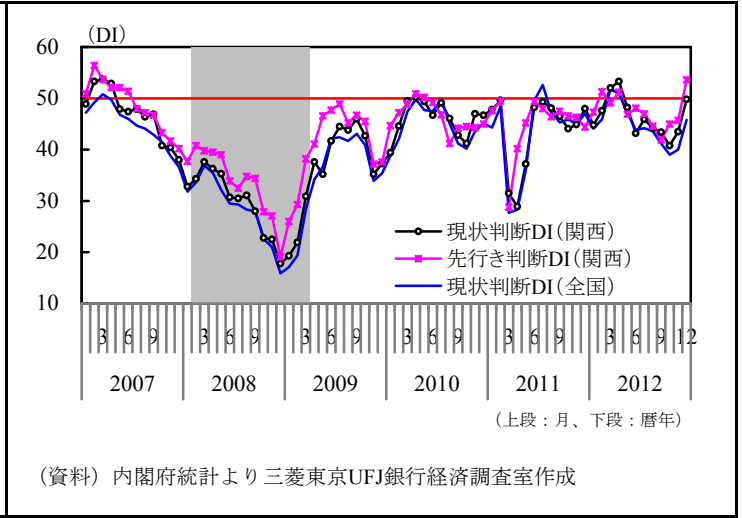
【日銀短観】

業況判断DI（12年12月調査）は▲13%ポイントと、前回12年9月調査から▲4%ポイント悪化。



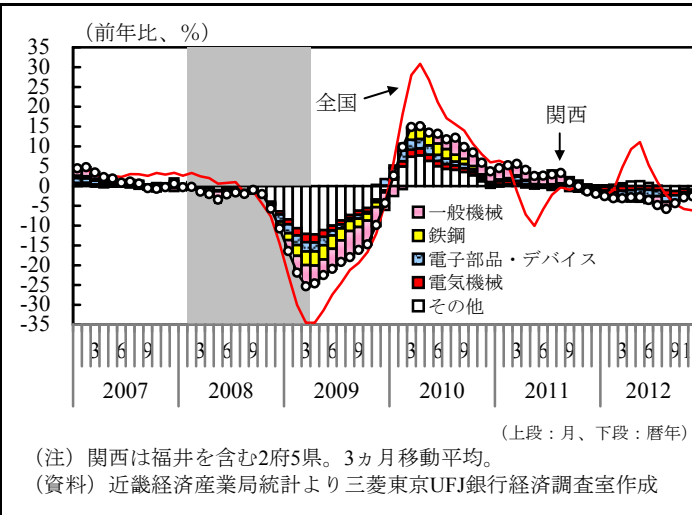
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI（12月）は49.8（前月比+6.3ポイント）、先行き判断は53.6（同+7.9ポイント）といずれも上昇。



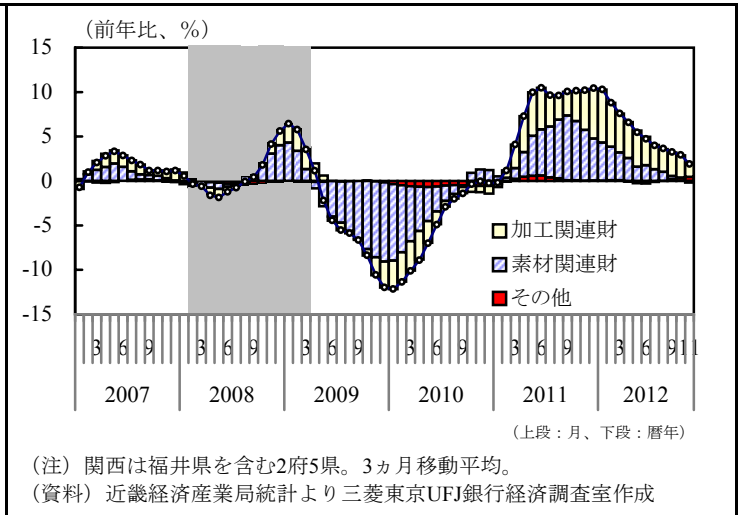
【生産】

鉱工業生産（11月）は、前年比▲2.6%（3ヵ月移動平均）と14ヵ月連続のマイナス。



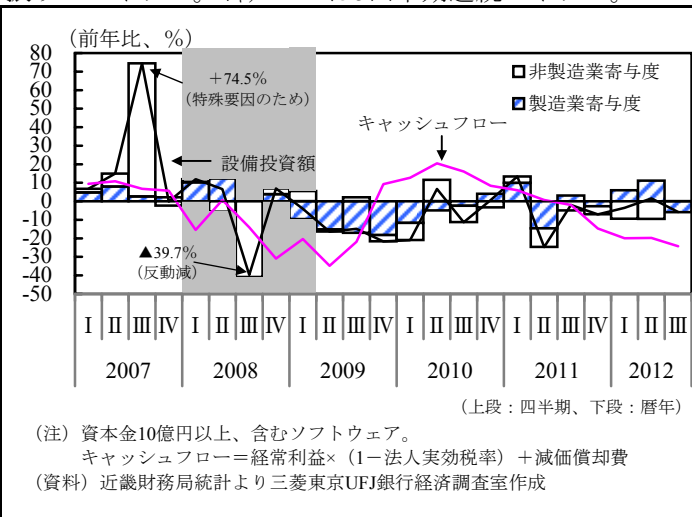
【在庫】

在庫指数（11月）は前年比+1.9%（3ヵ月移動平均）と22ヵ月連続のプラス。



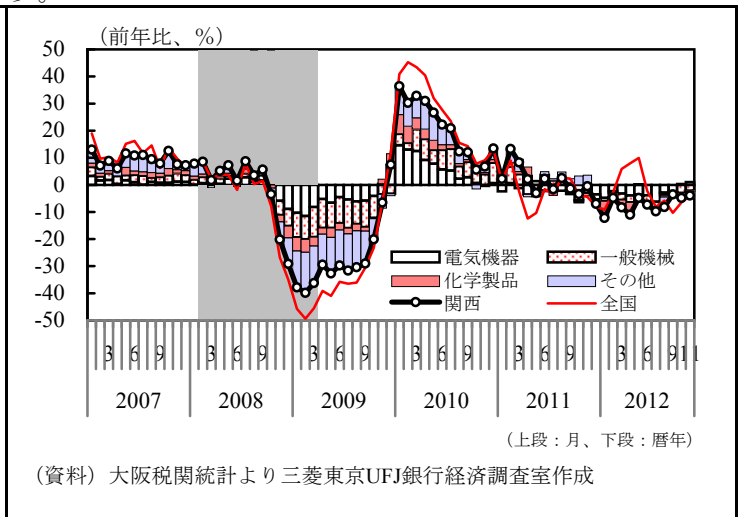
【設備投資】

設備投資額（12年7～9月期）は前年比▲5.8%と2四半期振りのマイナス。キャッシュフローは5四半期連続マイナス。



【輸出】

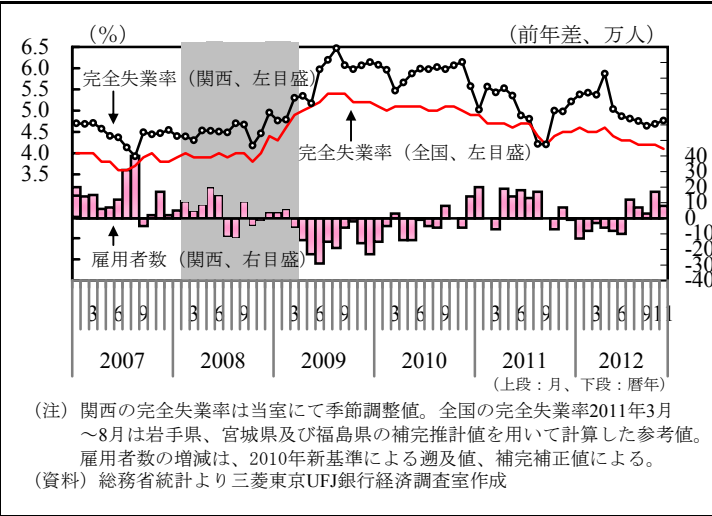
輸出金額（11月）は前年比▲3.9%と15ヵ月連続の減少。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

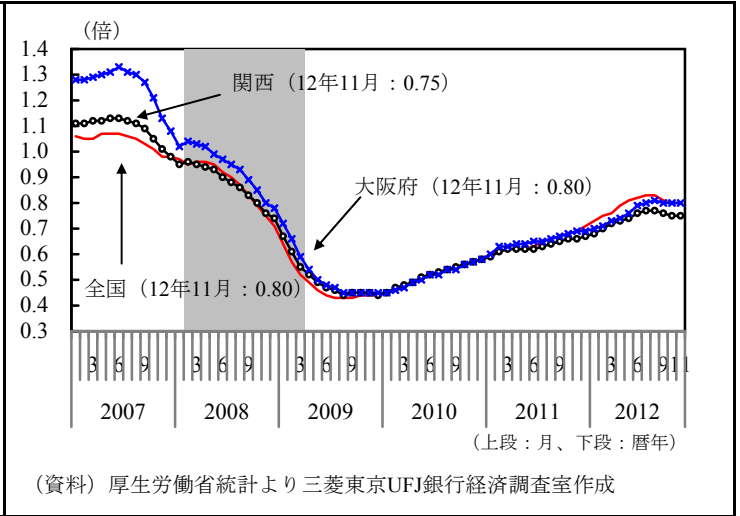
【失業率と雇用者数】

失業率（11月、4.8%）は前月から悪化、雇用者数（11月、前年差+8万人）は5ヵ月連続のプラス。



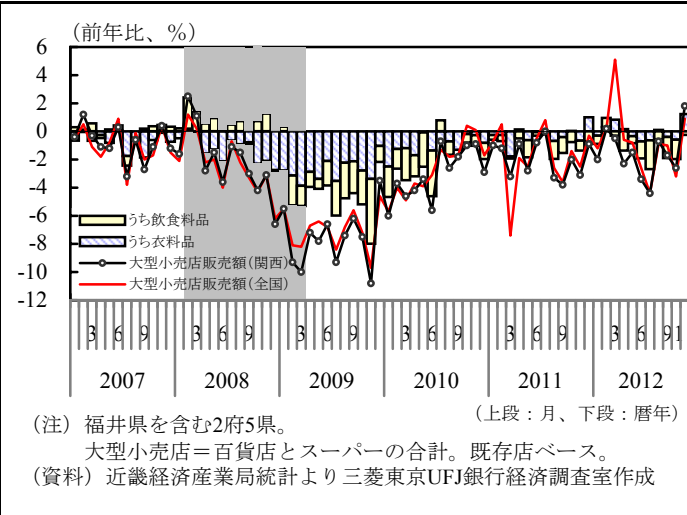
【有効求人倍率】

有効求人倍率（11月）は0.75倍と前月から横這い。



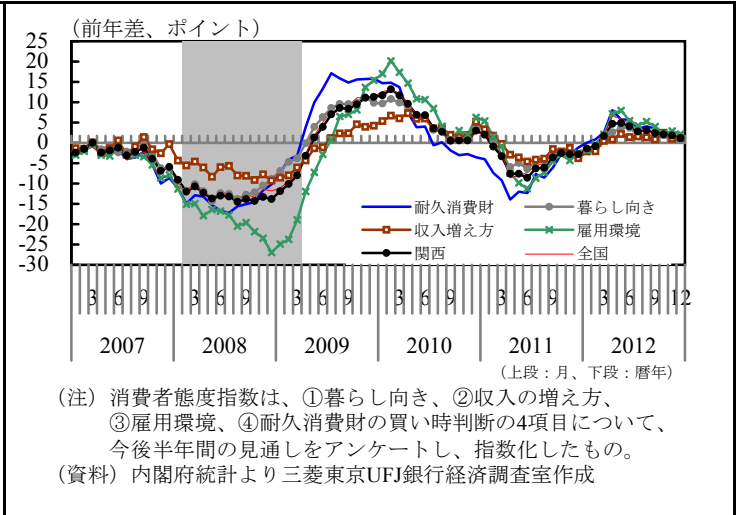
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（11月）は前年比+1.8%と9ヵ月振りのプラス。



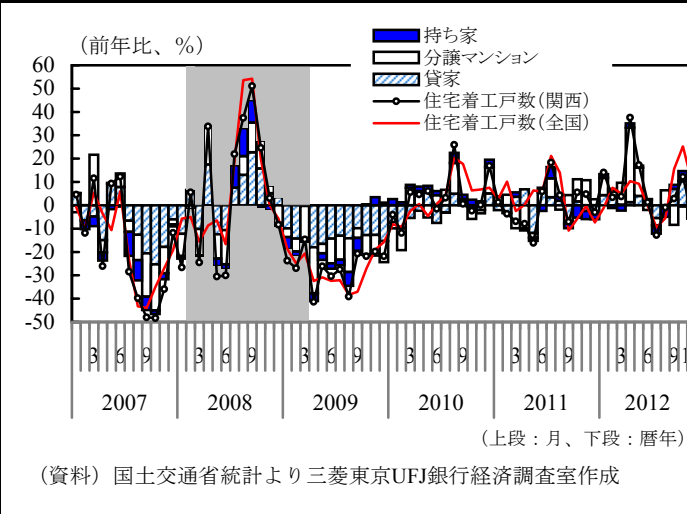
【消費者態度指数】

消費者態度指数（12月）は、前年差+1.2ポイントと上昇、前月差は▲0.7ポイントの低下。



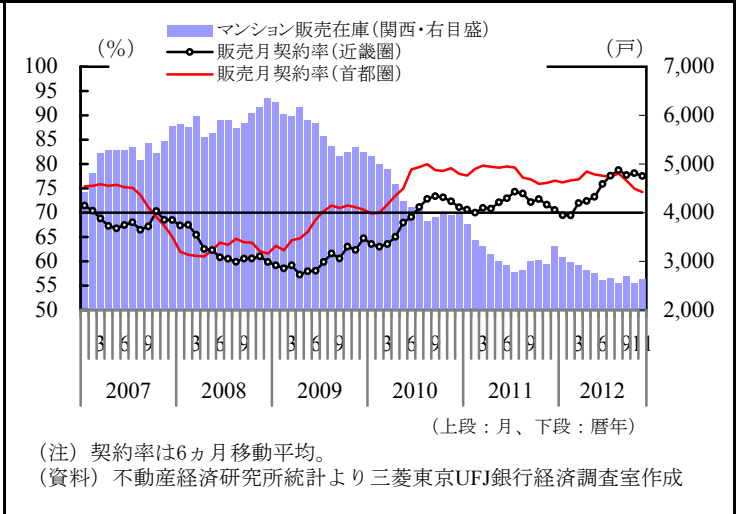
【住宅着工】

住宅着工（11月）は前年比▲3.7%と3ヵ月振りのマイナス。



【マンション動向】

販売月契約率（11月）は6ヵ月移動平均ベースで77.5%と、9ヵ月連続で好不調の目安（70%）を超えた。



(注) 網掛け部分は景気後退期間

関西経済主要指標一覧

		10年度	11年度	12年度 計画	11 10~12	12 1~3	12 4~6	12 7~9	12 10~12	11 10	11 11	11 12	12 1	12 2	12 3	12 4	12 5	12 6	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	▲9	▲9	▲9	▲9	▲13	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-	▲9	-	-	▲13	
	全国	-	-	-	▲7	▲6	▲4	▲6	▲9	-	-	▲7	-	-	▲6	-	-	▲4	-	-	▲6	-	-	▲9	
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	45.7	45.0	-	45.7	48.1	48.2	44.5	44.7	44.1	44.9	48.0	44.8	47.6	52.0	53.3	48.2	43.2	45.9	44.2	43.4	40.8	43.5	49.8
	全国	44.2	44.9	-	46.0	47.3	47.3	43.0	41.6	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	8.0	▲0.4	-	▲1.9	0.6	▲0.6	▲2.7	-	2.1	0.5	▲2.1	3.8	▲3.5	1.6	1.3	▲3.0	0.5	▲2.4	1.8	▲2.4	0.3	▲1.3	-
	全国	9.3	▲1.0	-	▲2.0	▲3.1	▲3.5	▲4.3	-	▲0.6	▲0.3	▲4.8	▲2.5	▲1.8	▲4.8	▲1.8	▲1.6	▲6.9	▲5.7	▲4.7	▲2.7	▲1.3	▲3.8	-	
	在庫 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲0.6	9.6	-	0.5	1.0	2.1	▲0.4	-	0.1	0.3	▲0.6	0.4	▲0.3	3.3	0.5	▲1.3	1.2	▲1.4	0.3	1.4	▲1.2	▲2.9	-
	全国	2.7	5.4	-	0.6	1.7	3.7	0.5	-	0.9	▲0.5	▲1.7	2.1	▲0.5	4.3	2.0	▲0.7	▲1.2	2.9	▲1.6	▲0.9	▲4.0	2.6	▲1.2	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	14.1	▲2.9	-	▲3.8	▲8.3	▲7.8	▲7.2	-	▲3.4	▲0.5	▲7.0	▲12.2	▲4.8	▲8.3	▲11.0	▲4.8	▲7.3	▲9.8	▲8.2	▲3.5	▲4.8	▲3.9	-
	全国	14.9	▲3.7	-	▲5.5	▲1.6	4.8	▲8.1	-	▲3.8	▲4.5	▲8.0	▲9.2	▲2.7	5.9	7.9	10.0	▲2.3	▲8.1	▲5.8	▲10.3	▲6.5	▲4.1	-	
	輸入金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	16.0	13.6	-	17.6	6.6	2.1	▲0.3	-	22.4	16.7	14.2	12.6	6.7	1.2	2.5	6.1	▲2.4	▲1.2	▲0.9	1.1	0.2	2.8	-
	全国	16.0	11.6	-	12.4	9.9	5.1	0.2	-	17.9	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1	9.4	▲2.2	2.2	▲5.3	4.2	▲1.5	0.9	-	
設 備 投 資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	2.4	▲6.1	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	▲2.2	1.7	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計(大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲7.1	▲3.5	1.5	▲5.8	-	-	-	▲7.1	-	-	▲3.5	-	-	1.5	-	-	▲5.8	-	-	-
	全国	-	-	-	▲1.1	3.7	6.0	1.1	-	-	-	▲1.1	-	-	3.7	-	-	6.0	-	-	1.1	-	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	5.8	5.0	-	5.0	5.5	5.2	4.8	-	5.0	5.0	5.2	5.4	5.4	5.4	5.9	5.0	4.9	4.8	4.8	4.6	4.7	4.8	-
	全国	5.0	4.6	-	4.3	4.5	4.6	4.3	-	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	-
	雇用者数 前年差、万人	関西	▲1	5	-	▲1	▲8	▲8	8	-	▲7	7	▲1	▲13	▲8	▲3	▲6	▲8	▲10	12	7	3	17	8	-
	全国	20	▲7	-	11	▲30	▲16	27	-	▲27	22	13	▲28	▲43	▲17	▲15	▲37	4	33	45	3	31	16	-	
	有効求人倍率 季調値、倍	関西	0.56	0.66	-	0.66	0.70	0.74	0.77	-	0.66	0.66	0.67	0.68	0.70	0.72	0.73	0.74	0.76	0.77	0.77	0.76	0.75	0.75	-
	全国	0.56	0.68	-	0.69	0.75	0.81	0.82	-	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	0.82	0.83	0.83	0.83	0.81	0.80	0.80	-
個 人 消 費	名目消費支出額(家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲3.5	1.4	-	1.2	1.0	▲5.3	▲1.9	-	▲1.0	▲0.7	4.8	▲6.1	9.5	0.8	▲2.5	▲5.8	▲7.7	1.8	▲3.1	▲4.6	▲3.7	▲4.7	-
	全国	▲1.5	▲1.3	-	▲1.3	1.5	3.0	0.5	-	▲0.6	▲3.8	0.3	▲2.1	2.7	4.1	3.2	4.3	1.5	1.2	1.4	▲1.2	▲0.5	0.1	-	
	消費支出額(家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	-	0.4	-	▲2.3	2.4	▲3.4	▲2.8	-	▲2.1	▲5.6	0.3	▲1.7	5.3	3.9	▲2.0	▲1.4	▲6.9	▲3.0	▲1.3	▲4.1	▲0.7	▲1.2	-
	全国	-	▲1.3	-	▲1.9	2.9	2.6	0.2	-	▲2.4	▲3.8	0.0	▲0.4	3.6	5.5	3.9	3.2	0.5	▲0.5	1.3	▲0.2	1.0	▲0.2	-	
	大型小売店販売額 店舗調整値、前年比%	関西	▲2.4	▲1.6	-	▲1.9	▲0.8	▲2.4	▲2.4	-	▲2.0	▲3.1	▲0.9	▲2.0	0.2	▲0.5	▲2.3	▲1.5	▲3.4	▲4.4	▲0.7	▲1.7	▲2.6	1.8	-
	全国	▲2.0	▲0.9	-	▲1.3	1.3	▲1.3	▲2.2	-	▲1.4	▲2.5	▲0.3	▲1.2	0.2	5.1	▲0.6	▲0.8	▲2.6	▲4.4	▲0.9	▲1.0	▲3.2	0.9	-	
	消費者態度指数 前年差	関西	2.7	▲4.0	-	▲2.7	▲0.2	4.6	2.8	1.7	▲2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.4	▲0.8	1.7	4.7	4.9	4.1	2.8	3.1	2.4	2.1	1.8	1.2
	全国	2.8	▲3.8	-	▲2.4	▲0.4	5.7	2.6	1.2	▲2.3	▲2.9	▲2.0	▲1.5	▲1.5	1.8	6.7	5.9	4.6	2.8	3.2	1.9	1.1	1.5	0.9	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.3	2.2	-	2.2	6.9	18.0	▲4.2	-	5.6	4.8	▲3.0	14.1	3.4	3.8	37.6	17.3	1.3	▲12.7	▲1.0	2.9	12.2	▲3.7	-
	全国	5.6	2.7	-	▲4.5	3.7	6.2	▲1.1	-	▲5.8	▲0.3	▲7.3	▲1.1	7.5	5.0	10.3	9.3	▲0.2	▲9.6	▲5.5	15.5	25.2	10.3	-	
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	13.2	▲5.5	-	5.8	4.3	17.4	22.0	-	11.6	▲31.6	44.3	▲22.6	▲7.1	34.7	30.9	15.7	11.0	66.6	▲0.5	1.2	▲7.6	20.7	-
	首都圏	19.2	0.4	-	9.6	7.9	19.4	0.1	-	▲9.3	31.0	8.5	32.6	13.0	▲6.1	81.7	▲14.9	16.4	▲1.0	17.3	▲9.3	▲14.4	▲15.1	-	

(注)有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。雇用者数の対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値、補完補正値と比較。設備投資は、ソフトウェアを含む。
(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先: 企画部経済調査室(大阪) 鈴木 直人
E-mail: naoto_2_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(25年3月調査)	年4回	4月1日(月)／午後
	景気ウォッチャー調査(25年1月)	毎月	2月8日(金)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(24年12月)	毎月	2月12日(火)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(24年12月)	毎月	1月24日(木)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(24年10-12月期)	年4回	3月1日(金)／午後
	法人企業景気予測調査／近畿地区(25年1-3月期)	年4回	3月12日(火)／午後
	完全失業率(労働力調査)(24年12月)	毎月	2月1日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(24年12月)	毎月	2月1日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(24年12月)	毎月	2月1日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(24年12月)	毎月	2月1日(金)／午前
	家計消費指数(24年12月)	毎月	2月19日(火)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(24年12月)	毎月	2月1日(金)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(25年1月)	毎月	2月12日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(24年12月)	毎月	1月31日(木)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(24年12月)	毎月	1月21日(月)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	4月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	2月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	1月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	1月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(25年2月)	毎月	2月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成